

参考資料 1

登記ができない法人、個人事業主、保険会社、事業協同組合等 向け

令和元・2年度競争入札参加資格審査申請書の記載方法

<登記ができない法人>

競争入札参加資格申請書記載事項他

申請者住所 (所在地)	登記ができない法人については、法務局の発行する履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書の代わりに、①「定款」、及び、②その定款が記載された「官報」又はその定款が効力を有することが分かる書類を申請に必要な書類とする。 (定款がない法人については、その法人の根拠条文で「定款」に代わるものとして規定されているものの提出を求める。) 【登記ができない法人例】・国家公務員共済組合 ・地方団体関係団体職員共済組合
商号又は名称	
代表者職氏名	
営業年数	

<個人事業主>

審査項目

営業年数	創業した年月日を基準とする（申請のとおりとする）
従業員数	申請時における従業員数
資本金額	貸借対照表の元入金金額
年間売上高	損益計算書の売上（収入）金額（雑収入を含む）の額
流動資産額	貸借対照表中資産の部、現金～貸付金までの合計＋その他の流動資産（未収入金・仮払金）－貸倒引当金（負債の部）
流動負債額	貸借対照表中負債の部、支払手形～預り金までの合計＋その他の流動負債（仮受金等）
製造設備額	貸借対照表中資産の部、機械装置、工具・器具・備品の額

<保険会社>

審査項目

営業年数	事業開始時からの年数
従業員数	申請時の従業員数
資本金額	登記事項証明書の資本金額
年間売上高	決算書における正味収入保険料
流動比率	ソルベンシー・マージン比率
流動資産額	マージン（支払余力）の総額（ソルベンシー・マージン総額）
流動負債額	$1/2 \times$ リスクの総額

<事業協同組合等>

審査項目

営業年数	構成員の最長のものとする。 事業組合自体の決算数値とする。 ただし、希望する場合には構成員全員（または一部）の合計値とすることができる。この場合、合計値の対象となる構成員全員分の決算書等を提出することとする。
従業員数	
資本金額	
年間売上高	
流動資産額	
流動負債額	
製造設備額	